

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442005	事務事業名	電子計算組織管理費			
担当部・課名	行政管理部 情報管理課	評価者(課長)	亀割 昭二	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900203	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)情報セキュリティの確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報システムの運用管理・利用</li> <li>●基幹業務系システム(住民情報、税、福祉等)</li> <li>●内部情報系システム(文書管理や財務会計等の内部事務、グループウェア)</li> </ul>
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの有効利用による住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。</li> <li>・併せて、システム関連経費の最適化を推進する。</li> <li>・自治体クラウドによる基幹業務系システムのセキュリティ向上と経費削減を図る。</li> <li>・単独クラウドによる内部情報系システムのセキュリティ向上と事務の効率化を図る。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					一般財源・決算額	達成項目/目標項目	%
				実績値	381,918.0	391,497.0	
				達成度(%)	103.8%	99.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	402,467	416,064	349,652	336,218
うち一財		千円	341,015	409,530	345,906	329,194	383,700
(決算額)	直接事業費	千円	381,921	391,504		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	341,306	381,930		基幹業務系端末・仮想デスクトップ環境構築等の入札減に伴う減額	
正職員人件費	千円	47,626	47,892	6.50			
人工数	人	6.50	6.50	6.50			
	支出コスト	千円	決) 429,547	決) 439,396			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	基幹業務系システムは、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続の観点から、4市1町で自治体クラウドによるシステムを稼働し運用・管理をしている。内部情報系システムは、単独クラウドによりシステムを稼働し運用・管理をしている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自治体クラウド稼働により、周南市・光市が現在、運用管理を実施。今年度、柳井市・下松市・阿武町の本稼働に向けて、適正な運用を調整する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	新たな基幹業務系システム・内部情報系システムが稼働したことから、安全確実な運用管理を実施する。	評価責任者コメント	クラウドによる基幹業務系システム及び内部情報系システムが稼働したことから、コスト削減や事務の効率化を実現した。今後は、安定した運用管理が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 情報システムのクラウド化に伴い、法・制度改正対応を国・県などの補助基準額を上限とし経費削減を図る。 しゅうなんメールサービスの区分けを31コミュニティに細分化するなどシステム改修を実施し、地域に特化した情報発信を可能にする。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	基幹業務系システム運用管理費	基幹業務系システムの効率的で安定した運用による住民サービスの向上を図る。	周南市(1月)・光市(2月)の自治体クラウドシステムの稼働により、安定した運用管理を実施。	19,312	可	1.75	0.00
②	内部情報系システム運用管理費	内部情報系システムの効率的で安定した運用による事務効率の向上を図る。	内部事務システム(財務会計・文書管理・人事給与他)、グループウェアの構築により、安定した運用管理を実施。	5,871	可	2.25	0.00
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442037	事務事業名	基幹系システム制度改革対応事業			
担当部・課名	行政管理部 情報管理課	評価者(課長)	亀割 昭二	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900203	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)情報セキュリティの確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的(意図)	●基幹業務系システムの運用管理・利活用 ●制度改革に伴うシステムの改修
事業の内容(手段)	システムの有効利用による住民サービス向上と行政事務の効率化を図る。併せて、システム関連経費の最適化を推進する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					経費削減率	達成項目/目標項目	%
				実績値	77.3	-26.0	
				達成度(%)	773.0%	-260.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,000	15,000	—	—
うち一財		千円	15,000	15,000	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	7,402	26,641		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	7,402	26,641			
	正職員人件費	千円	2,931	368			
	人工数	人	0.40	0.05	0.00		
	支出コスト	千円	決) 10,333	決) 27,009			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特定のメーカーによるシステム全体の囲い込み、いわゆるベンダーロックインを避けるためにも、IT投資効果を検証し、専門業者・機関等の意見も参考にシステム改修経費の最適化を図っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自治体クラウド導入後、制度改革についても利用料の範囲内で対応していく。ただし、補助金対応となる制度改革については、別途計上する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国などの制度改革に適切に対応することは必要不可欠ではあるが、システム改修に際しても、市民サービス向上や行政事務の効率化等の視点を持ち、常に費用対効果を念頭に実施する。		評価責任者コメント	制度改革に適切に対応することは必要不可欠であり、引き続き、IT専門家の意見を参考に、システム改修経費の最適化を図る必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考 H30年度は、電子計算組織管理費に含む(事業廃止)
-------------------------------------	---------------------------------

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	基幹業務系システム制度改革対応事業	各業務の制度改革に対応したシステムの構築	基幹業務系システムに制度改革対応のための改修を行う。	26,641 可	0.05	0.00	
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442040	事務事業名	社会保障・税番号制度対応事業			
担当部・課名	行政管理部 情報管理課	評価者(課長)	亀割 昭二	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900101	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)市政情報の発信・個人情報の保護の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	住民サービス、行政事務	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の社会保障・税番号制度に対応するため、情報システムの改修及び国や他自治体との連携テストを実施</li> <li>●マイナンバー(個人番号)カードの利活用拡充(各種証明書のコンビニ交付システム運用・管理)</li> </ul>
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年10月に番号通知、28年1月から利用開始・マイナンバー(個人番号)カードの交付を実施</li> <li>・平成29年7月からマイナポータル、11月から国・自治体間の情報連携を開始</li> <li>・平成30年4月から、各種証明書等のコンビニ交付サービスを開始</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
マイナンバー(個人番号)カード普及率	人口に対する、マイナンバー(個人番号)カード交付申請数		%	目標値	9.0	12.0	15.0
				実績値	11.0	13.0	
				達成度(%)	122.2%	108.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	88,270	21,108	—	—	—
(予算額)	うち一財	千円	49,721	20,875	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	75,093	18,609	対30年度増減理由		対31年度増減理由
	うち一財	千円	58,148	7,129			
	正職員人件費	千円	7,327	2,210			
	人工数	人	1.00	0.30	0.00		
	支出コスト	千円	決) 82,420	決) 20,819			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	マイナンバー(個人番号)カード申請受理数は、全市民の1割を上回る申請があり、約17,000件交付した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 マイナンバー(個人番号)カードの利用範囲が、電子申請・身分証明書などに留まっている。コンビニ交付のPRに併せた、普及促進に努める必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	マイナンバー(個人番号)カード普及に向けた取り組みを行うとともに、各種証明書等のコンビニ交付などカード利活用業務の拡充について研究する。	評価責任者コメント	マイナンバー(個人番号)カードの普及に向け、マイナンバーカードの活用について市民の利便性向上が期待できる業務への取組事例の情報収集や導入検討を行う必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考 H30年度は、電子計算組織管理費に含む(事業廃止)
-------------------------------------	---------------------------------

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会保障・税番号制度対応事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度に対応した情報システムの運用テスト</li> <li>・マイナンバー制度の普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連業務システムの検証実施</li> <li>・制度のPR実施(HP・しゅうなん出前トーク)</li> </ul>	18,609	0.30	0.00	
②				可			